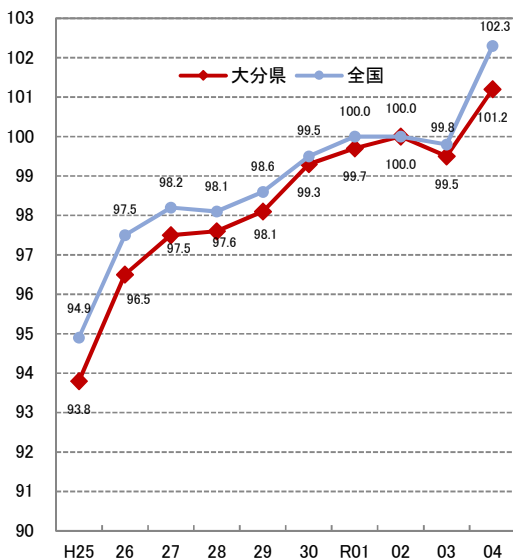


49. 消費者物価指数(総合指数)

— 令和4年 —

順位	都道府県	指標値 (令和2年 =100)	100.0 100.5 101.0 101.5 102.0 102.5 103.0 103.5 104.0 104.5 105.0											
			[Bar chart showing index values for each prefecture]											
1	秋田県	104.0	[Bar at 104.0]											
2	青森県	103.3	[Bar at 103.3]											
3	長野県	103.2	[Bar at 103.2]											
4	宮城県	103.1	[Bar at 103.1]											
5	北海道	102.9	[Bar at 102.9]											
5	山口県	102.9	[Bar at 102.9]											
5	沖縄県	102.9	[Bar at 102.9]											
8	岩手県	102.6	[Bar at 102.6]											
9	山形県	102.5	[Bar at 102.5]											
9	奈良県	102.5	[Bar at 102.5]											
11	富山県	102.4	[Bar at 102.4]											
11	愛知県	102.4	[Bar at 102.4]											
11	京都府	102.4	[Bar at 102.4]											
14	茨城県	102.3	[Bar at 102.3]											
14	岐阜県	102.3	[Bar at 102.3]											
14	広島県	102.3	[Bar at 102.3]											
17	福島県	102.2	[Bar at 102.2]											
17	東京都	102.2	[Bar at 102.2]											
17	三重県	102.2	[Bar at 102.2]											
17	長崎県	102.2	[Bar at 102.2]											
21	島根県	102.1	[Bar at 102.1]											
22	神奈川県	102.0	[Bar at 102.0]											
22	石川県	102.0	[Bar at 102.0]											
22	岡山県	102.0	[Bar at 102.0]											
25	栃木県	101.9	[Bar at 101.9]											
25	群馬県	101.9	[Bar at 101.9]											
25	新潟県	101.9	[Bar at 101.9]											
25	大阪府	101.9	[Bar at 101.9]											
25	鳥取県	101.9	[Bar at 101.9]											
25	徳島県	101.9	[Bar at 101.9]											
25	宮崎県	101.9	[Bar at 101.9]											
32	埼玉県	101.8	[Bar at 101.8]											
33	千葉県	101.7	[Bar at 101.7]											
33	静岡県	101.7	[Bar at 101.7]											
33	香川県	101.7	[Bar at 101.7]											
33	熊本県	101.7	[Bar at 101.7]											
37	福井県	101.6	[Bar at 101.6]											
37	山梨県	101.6	[Bar at 101.6]											
37	高知県	101.6	[Bar at 101.6]											
37	佐賀県	101.6	[Bar at 101.6]											
41	滋賀県	101.5	[Bar at 101.5]											
41	愛媛県	101.5	[Bar at 101.5]											
41	福岡県	101.5	[Bar at 101.5]											
44	鹿児島県	101.4	[Bar at 101.4]											
45	兵庫県	101.3	[Bar at 101.3]											
45	和歌山県	101.3	[Bar at 101.3]											
47	大分県	101.2	[Bar at 101.2]											
-	全国	102.3	[Bar at 102.3]											

【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県(大分市)の令和4年の年平均の消費者物価指数(総合指数・令和2年=100)は101.2で、前年から1.7ポイント上昇し、全国47位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和4年)

	大分県	全国
消費者物価指数	101.2	102.3
前年比(総合)	1.7(46位)	2.5
前年比(食料)	3.9(35位)	4.5

○ 資料出所

総務省「2020年基準消費者物価指数」

○ 調査対象期間

令和4年

○ 調査周期

毎月

○ 消費者物価指数

世帯が購入する財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するもの。すなわち家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したもの。

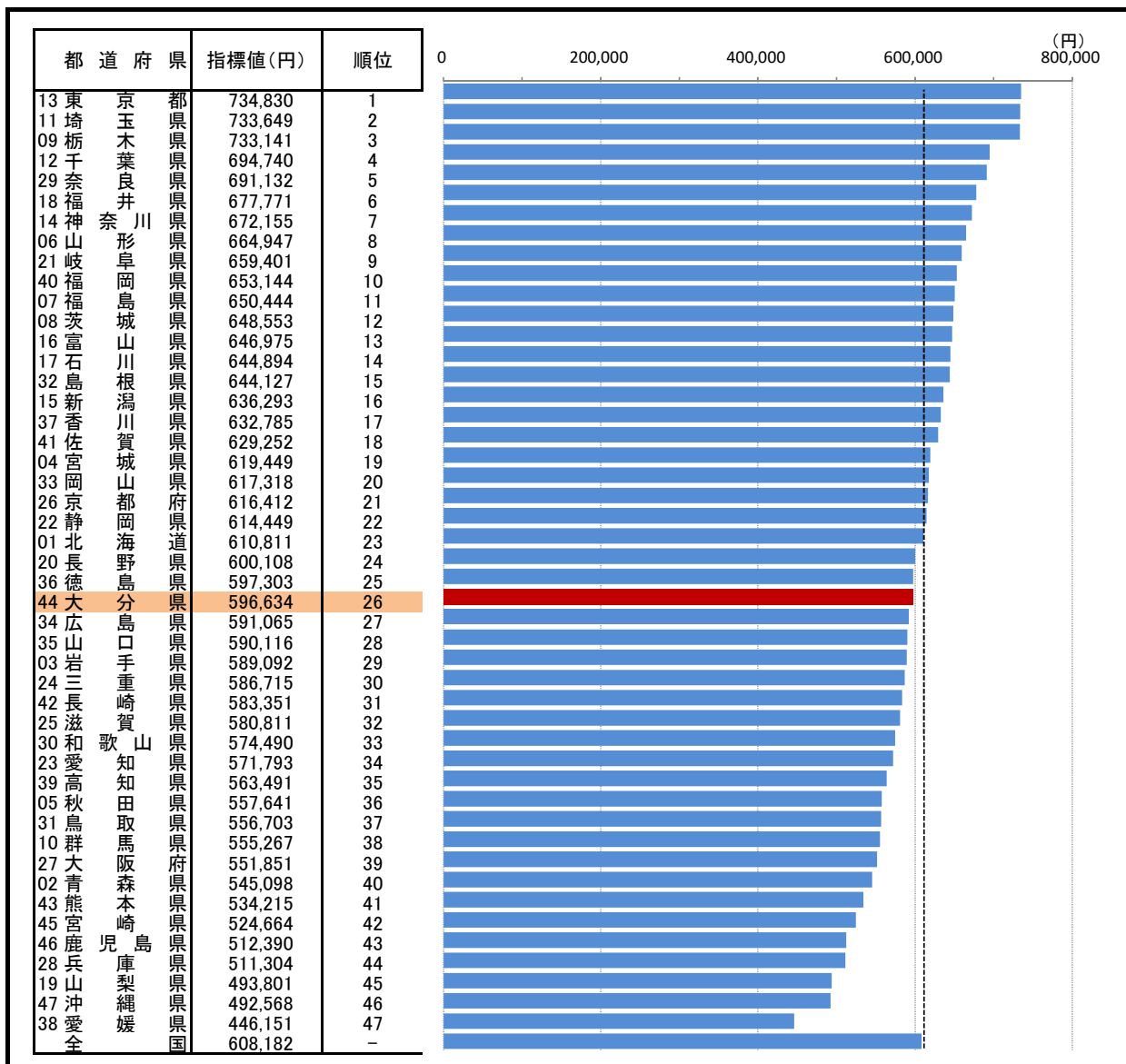
※ 令和2年を100とした場合の物価の変動を表している。

※ 数値は都道府県庁所在市のデータである。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

50. 勤労者世帯(二人以上の世帯)の月間実収入

—令和5年—



大分県の推移

年	大分県	全国
H26	537	520
27	535	526
28	527	516
29	560	534
30	599	559
R01	586	509
02	610	597
03	605	597
04	618	599
05	608	597

参考

- 概要
大分県(大分市)の令和5年の世帯の勤労者世帯(二人以上の世帯)の月間実収入は596,634円で、前年から2,384円減少し、全国26位となっている。
- 基礎データ(令和5年)

	大分県	全国
勤労者世帯の月間実収入	596,634	608,182

摘要

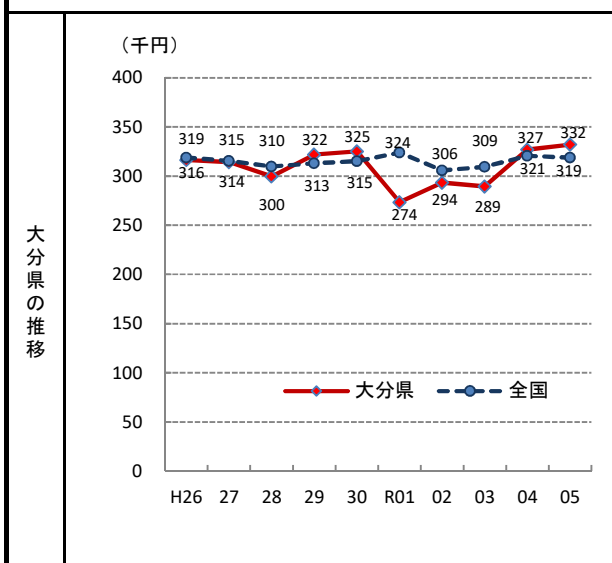
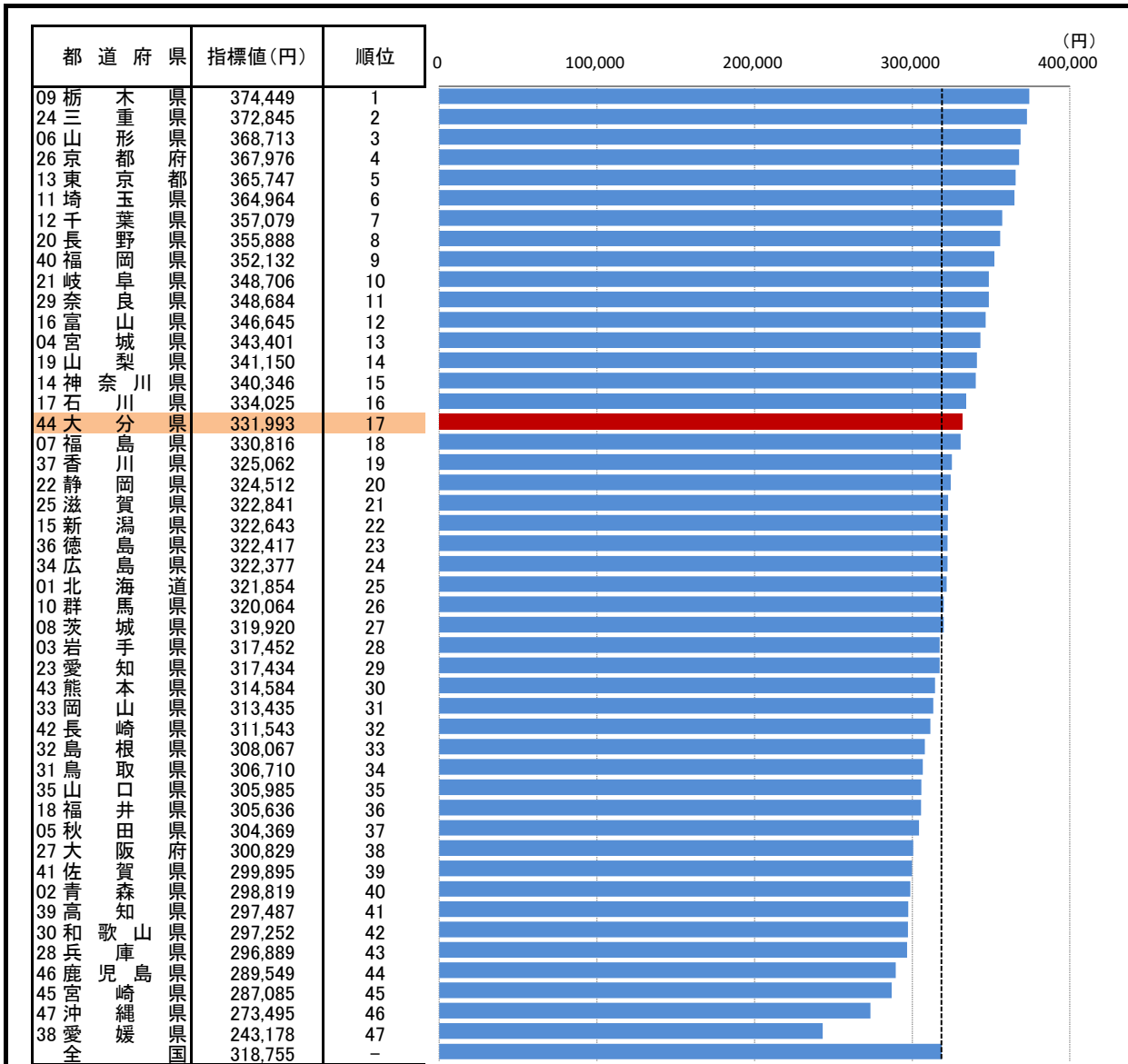
- 資料出所: 総務省「家計調査」
- 調査時点: 令和5年
- 調査周期: 毎月
- 勤労者世帯: 世帯主が、会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯を除く。
- 実収入: いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの。

※数値は都道府県庁所在地

* 順位は数値の大きい方からつけています。

51. 勤労者世帯(二人以上の世帯)の月間消費支出

— 令和5年 —



参 考

- 概 要
大分県(大分市)の令和5年の勤労者世帯(二人以上の世帯)の月間消費支出は331,993円で、前年から4,947円増加し、全国17位となっている。
- 基礎データ(令和5年)

	大分県	全国
勤労者世帯の月間消費支出	331,993	318,755
参考指標(令和5年)	エンゲル係数 22.5%(45位)	

○ 参考指標(令和5年)

エンゲル係数 22.5%(45位)

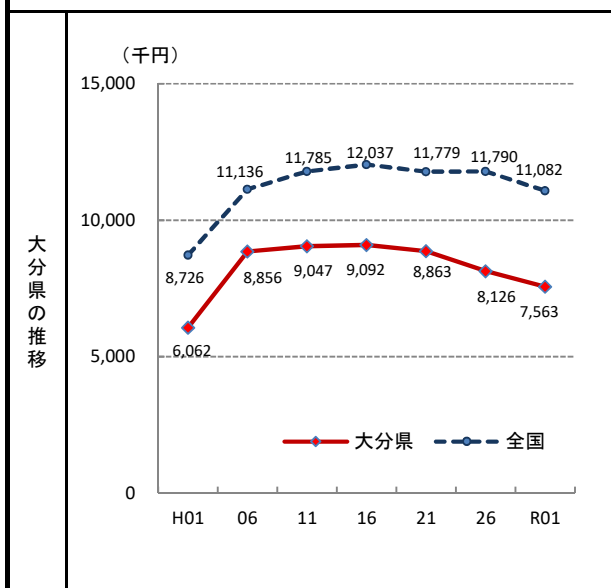
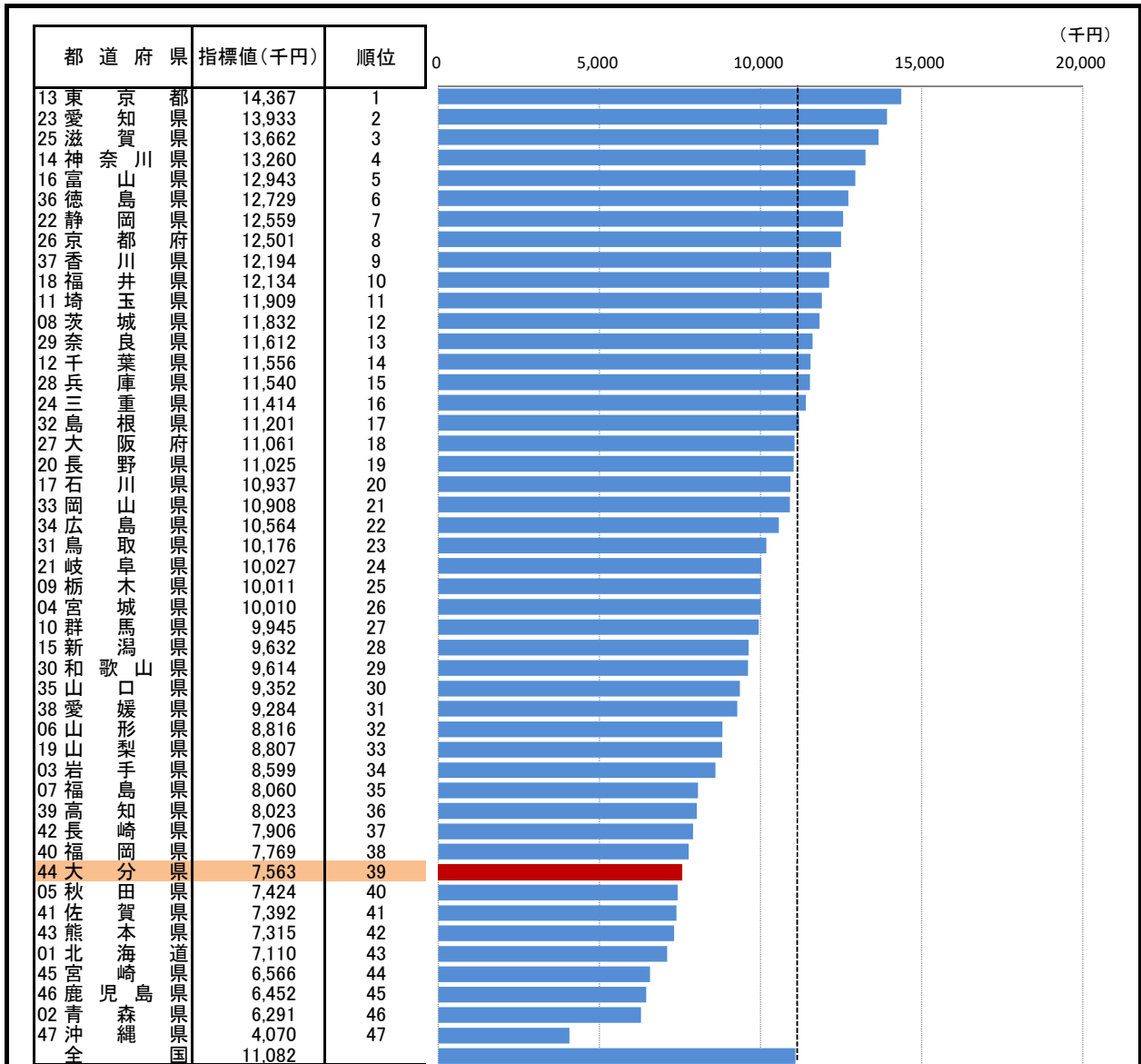
摘 要

- 資料出所:総務省「家計調査」
- 調査時点:令和5年
- 調査周期:毎月
- 勤労者世帯:世帯主が、会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯を除く。
- 消費支出:いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。
- ※ 数値は都道府県庁所在地

* 順位は数値の大きい方からつけています。

52. 勤労者世帯(二人以上の世帯)の貯蓄額

— 令和元年 —



○ 概要
大分県(大分市)の令和元年の勤労者世帯(二人以上の世帯)の貯蓄額は7,563千円で、平成26年から563千円減少し、全国39位となっている。

参考

	大分県	全国
勤労者世帯の貯蓄額	7,563	11,082

○ 参考指標(年)

預貯金	4,997 千円(37位)
有価証券	390 千円(39位)
負債現在高	6,837 千円(22位)

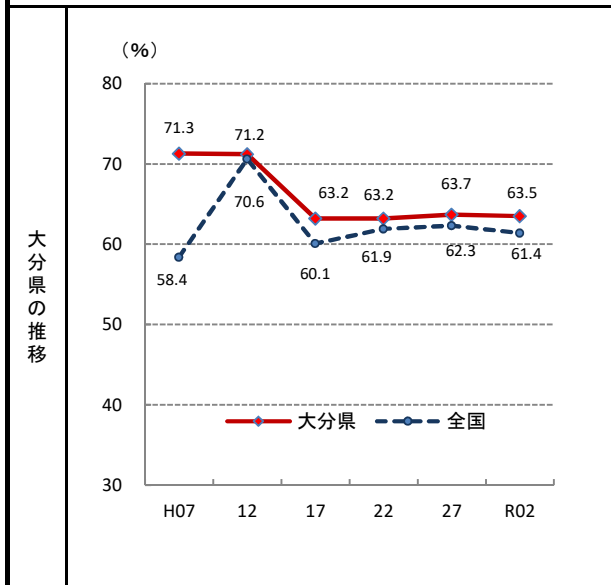
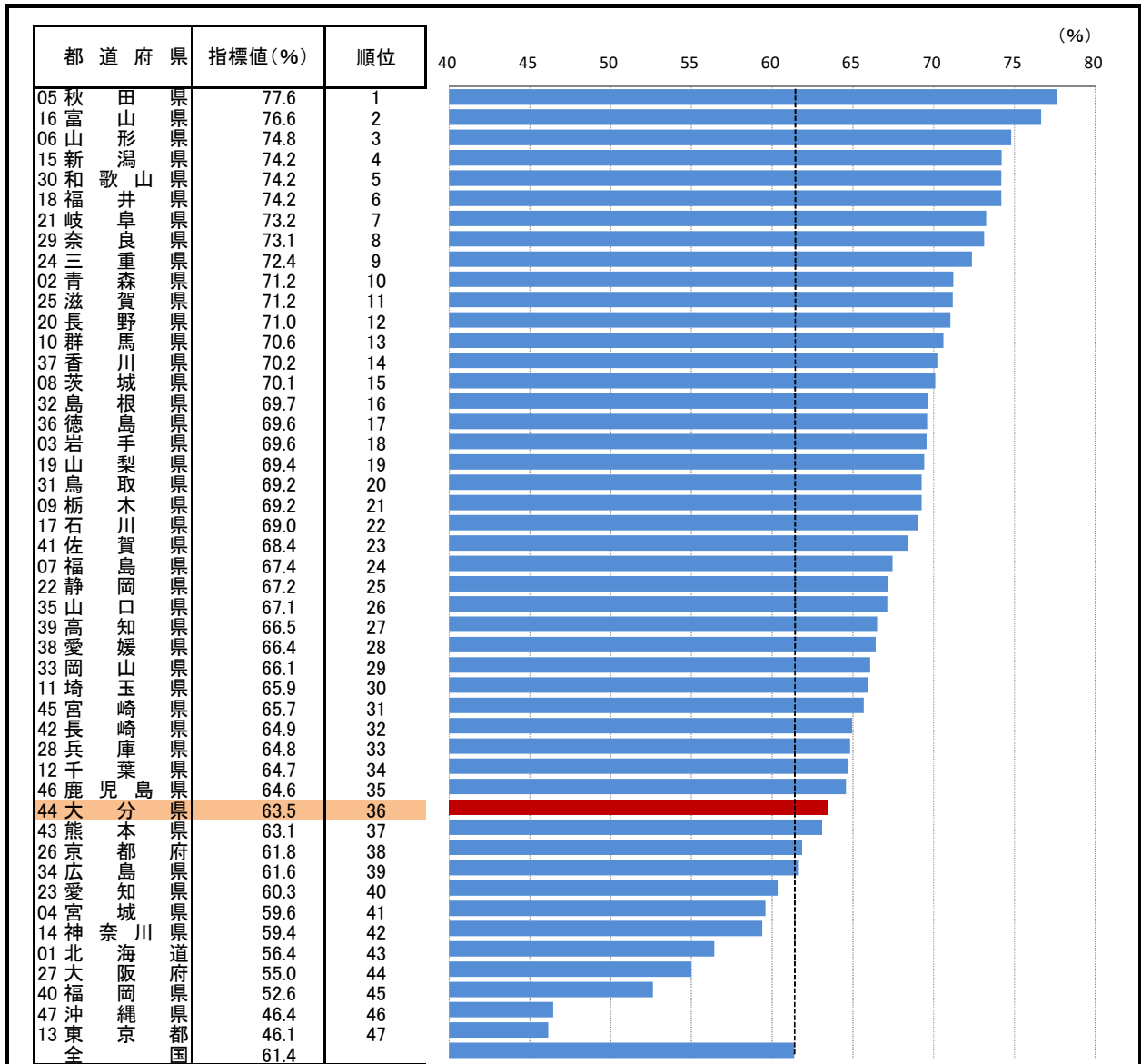
摘要

○ 資料出所:総務省「全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)」
○ 調査期日:令和元年
○ 調査周期:5年毎
○ 貯蓄額:金融機関への預貯金、生命保険等の掛金、有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計
※ 数値は都道府県庁所在市のデータ

* 順位は数値の大きい方からつけています。

53. 持ち家比率

— 令和2年 —



○ 概 要
大分県の令和2年の持ち家比率は63.5%で、平成27年から0.2ポイント減少し、全国36位となっている。

参 考

○ 基礎データ(令和2年) (世帯)

	大分県	全国
持ち家に住む世帯数	305,166	33,729,416

○ 参考指標(令和2年)

借家比率	32.8% (12位)
------	-------------

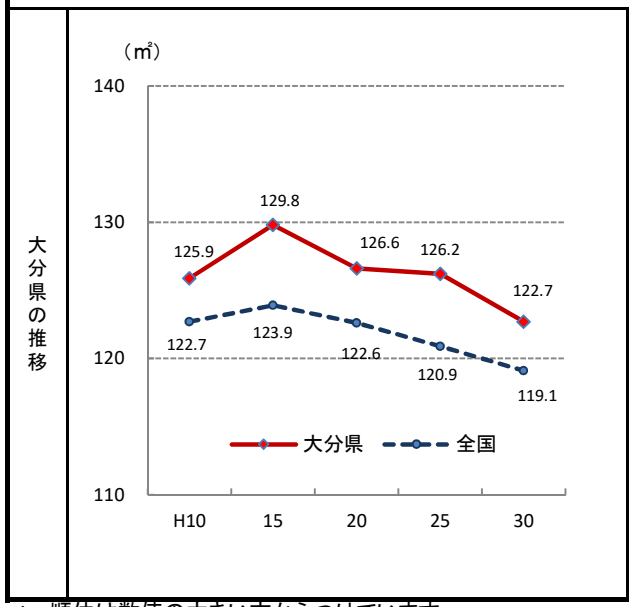
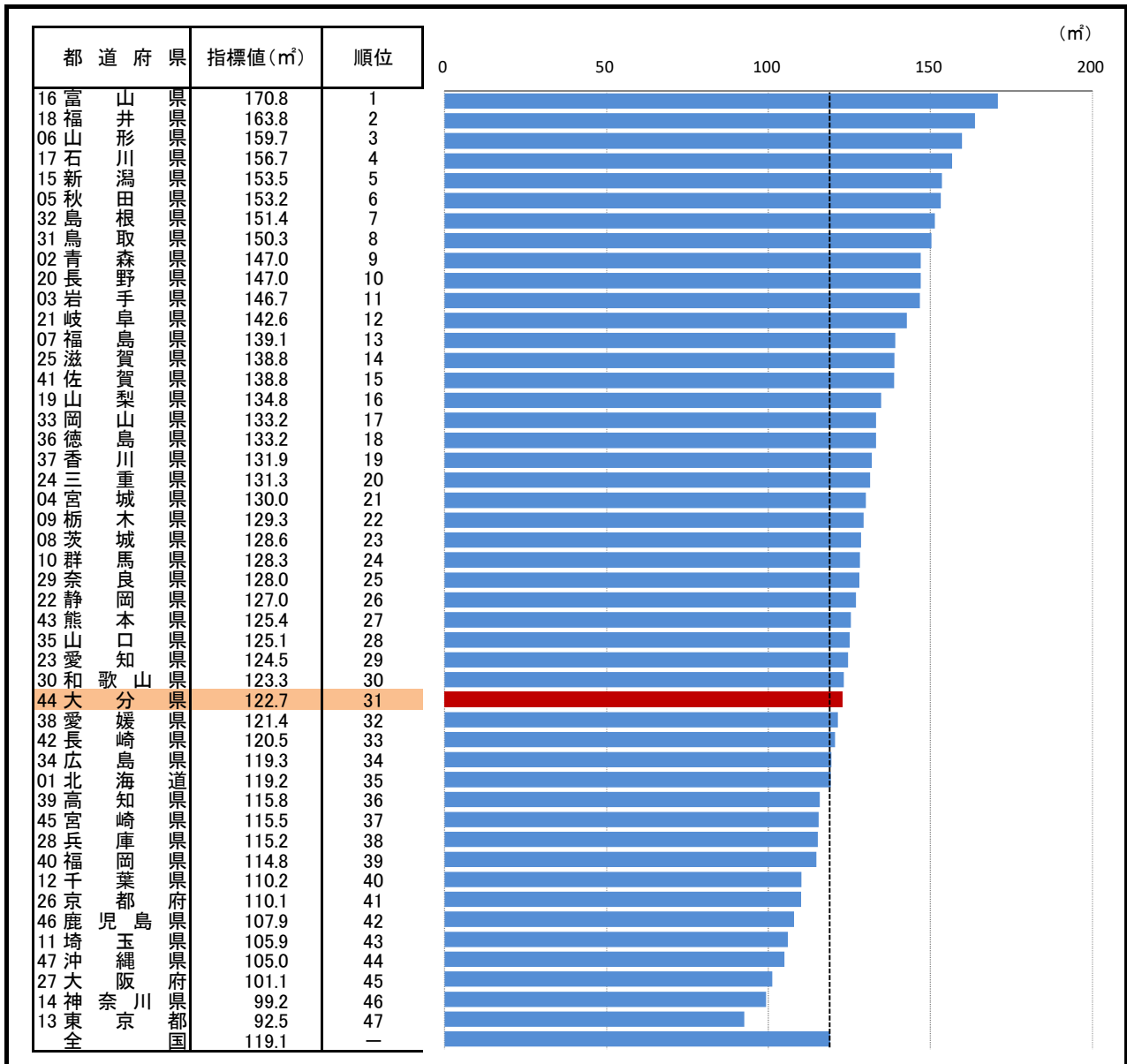
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
○ 調査期日: 令和2年10月1日
○ 調査周期: 5年毎
○ 持ち家比率: 住宅に住む一般世帯に占める持ち家に住む一般世帯の割合。借家には給与住宅及び間借りを含まないため、持ち家と借家の合計は100%にならない。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

54. 持ち家住宅の延べ面積(1住宅あたり)

—平成30年—



参 考

- 概 要
大分県の平成30年の持ち家住宅の延べ面積(1住宅あたり)は122.7㎡で、平成25年から3.5㎡減少し、全国31位となっている。
- 基礎データ(平成30年) (㎡)

	大分県	全国
持ち家住宅の延べ床面	122.7	119.1

- 参考指標(平成30年) (1住宅あたり)

借家住宅の延べ面積	50.2 ㎡(20位)
-----------	-------------

摘 要

- 資料出所:総務省「住宅・土地統計調査」
- 調査期日:平成30年10月1日
- 調査周期:5年毎

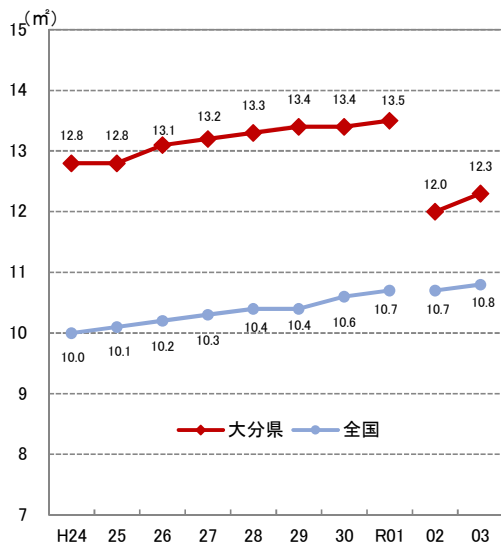
* 順位は数値の大きい方からつけています。

55. 都市公園等面積(1人あたり)

— 令和3年度 —

順位	都道府県	指標値 (㎡)	(㎡)					
			0	5	10	15	20	25
1	北海道	29.7	[Bar]					
2	山形県	22.4	[Bar]					
3	秋田県	21.6	[Bar]					
4	宮崎県	20.2	[Bar]					
5	宮城県	20.1	[Bar]					
6	鳥取県	20.0	[Bar]					
7	島根県	19.5	[Bar]					
8	香川県	18.7	[Bar]					
9	青森県	18.6	[Bar]					
10	福井県	17.5	[Bar]					
11	岡山県	17.3	[Bar]					
12	山口県	16.5	[Bar]					
13	富山県	16.0	[Bar]					
14	岩手県	15.7	[Bar]					
15	新潟県	15.2	[Bar]					
16	栃木県	15.1	[Bar]					
17	長野県	15.1	[Bar]					
18	石川県	14.7	[Bar]					
19	福島県	14.6	[Bar]					
20	群馬県	14.4	[Bar]					
21	鹿児島県	13.9	[Bar]					
22	奈良県	13.9	[Bar]					
23	兵庫県	13.4	[Bar]					
24	長崎県	13.2	[Bar]					
25	高知県	13.2	[Bar]					
26	愛媛県	12.5	[Bar]					
27	大分県	12.3	[Bar]					
28	佐賀県	12.3	[Bar]					
29	山梨県	11.5	[Bar]					
30	広島県	11.4	[Bar]					
31	岐阜県	11.3	[Bar]					
32	沖縄県	11.0	[Bar]					
33	三重県	10.6	[Bar]					
34	熊本県	10.2	[Bar]					
35	徳島県	10.2	[Bar]					
36	茨城県	10.1	[Bar]					
37	福岡県	9.7	[Bar]					
38	和歌山県	9.7	[Bar]					
39	滋賀県	9.3	[Bar]					
40	静岡県	9.0	[Bar]					
41	愛知県	8.0	[Bar]					
42	京都府	8.0	[Bar]					
43	埼玉県	7.2	[Bar]					
44	千葉県	7.1	[Bar]					
45	神奈川県	5.8	[Bar]					
46	大阪府	5.7	[Bar]					
47	東京都	4.4	[Bar]					
-	全国	10.8	[Bar]					

【大分県と全国の推移】



※ 令和元年度以前は、令和2年以降と分母である都市計画区域・カントリーパーク人口の集計方法が異なるため比較できない。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

○ 概要

大分県の令和3年度の都市公園等面積(1人あたり)は12.3㎡で、全国27位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和3年度)

	大分県	全国
都市公園等面積(㎡)	1,292,100	1,303,522,300
都市計画区域・カントリーパーク人口(千人)	1,051	120,713
都市公園等面積(1人あたり)(㎡)	12.3	10.8
都市公園等数(箇所)	1,189(29位)	113,828

○ 資料出所

国土交通省ホームページ「都市公園データベース」

○ 調査時点

令和4年3月31日

○ 調査周期

毎年度

○ 都市公園等

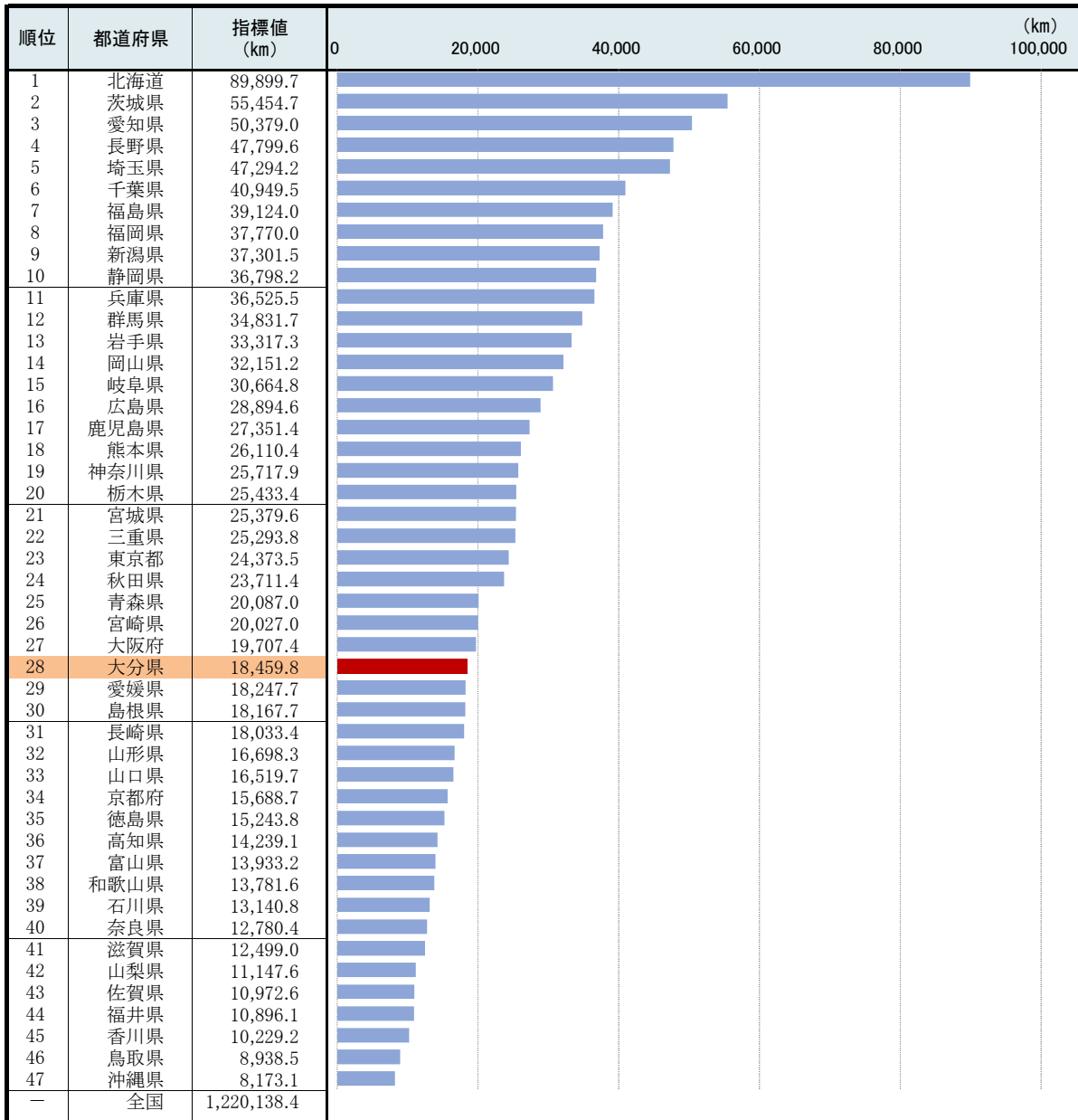
都市公園、市民緑地、特定地区公園(カントリーパーク)

○ 指標計算式

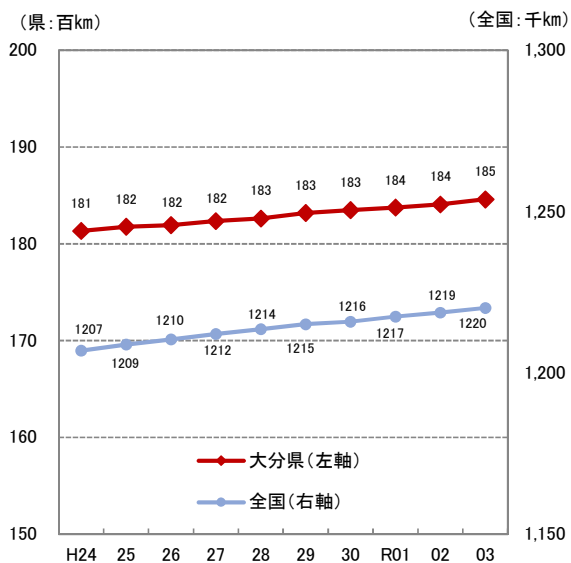
分子: 都市公園等面積 分母: 都市計画区域・カントリーパーク人口

56. 道路実延長

— 令和3年 —



【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和3年の道路実延長は18,459.8kmで、前年から54.5km増加し、全国28位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和3年)

	大分県	全国
道路実延長(km)	18,459.8	1,220,138.4
道路改良率(%)	65.5(19位)	62.6
道路舗装率(%)	93.0(6位)	82.6

※道路舗装率には、簡易舗装を含む。

※一般国道、都道府県道、市町村道の合計についての値である。

○ 資料出所

国土交通省「道路統計年報2022」

○ 調査時点

令和3年3月31日

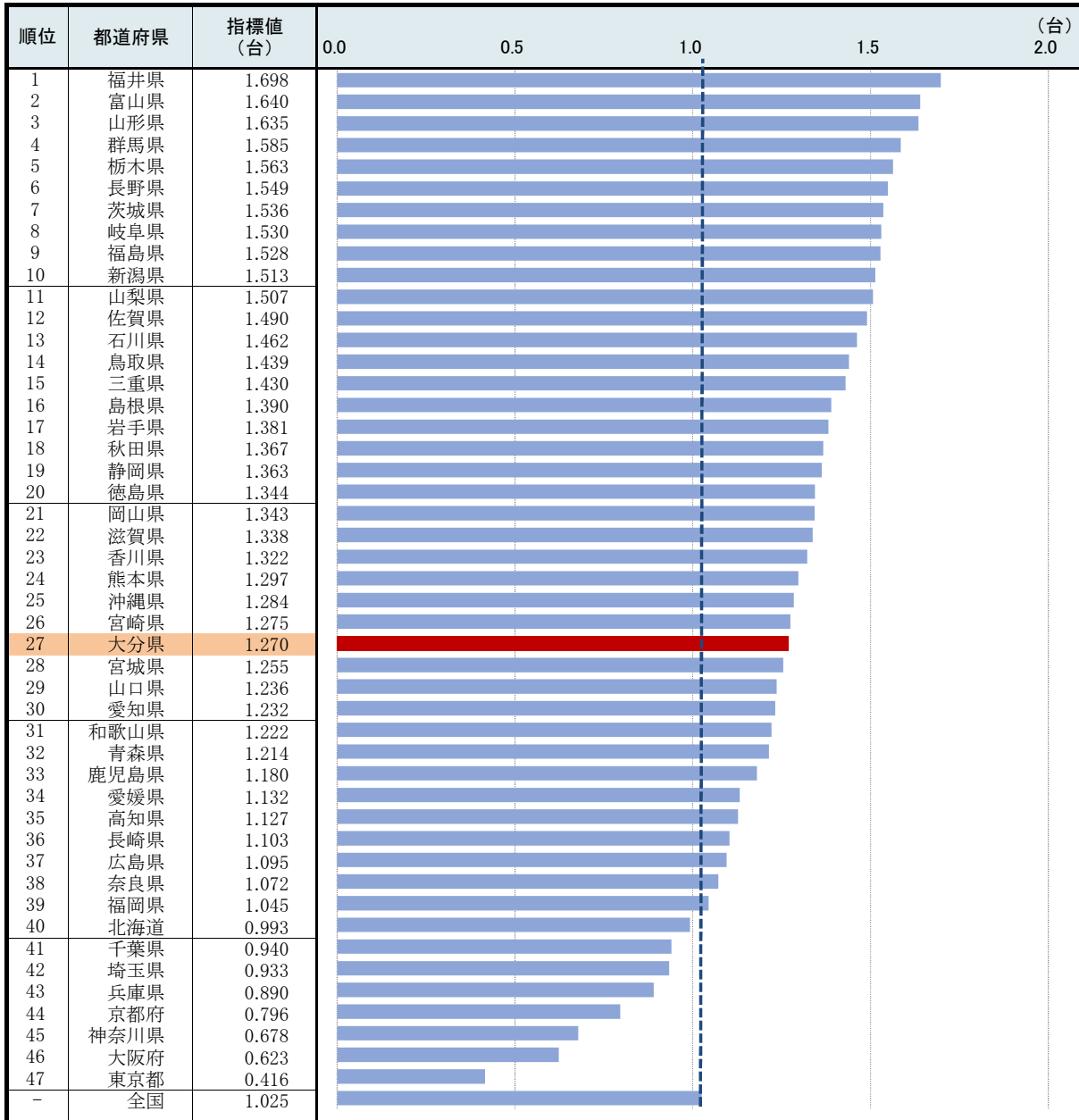
○ 調査周期

毎年

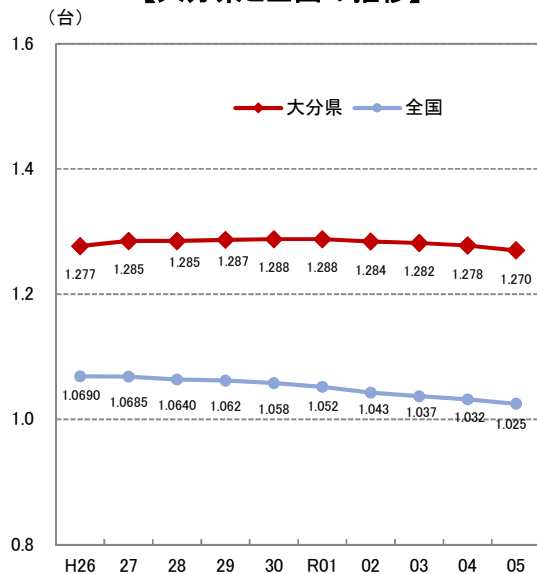
* 順位は数値の大きい方からつけています。

57. 自家用乗用車普及台数(1世帯あたり)

— 令和5年 —



【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和5年の自家用乗用車保有台数(1世帯あたり)は1.270台で、前年から0.008台減少し、全国27位となっている。

○ 基礎データ(令和5年)

	大分県	全国
自家用乗用車保有台数	694,238	61,743,899

○ 資料出所

一般財団法人自動車検査登録情報協会
「都道府県別の自家用乗用車の普及状況」

○ 調査時点

令和5年3月31日

○ 調査周期

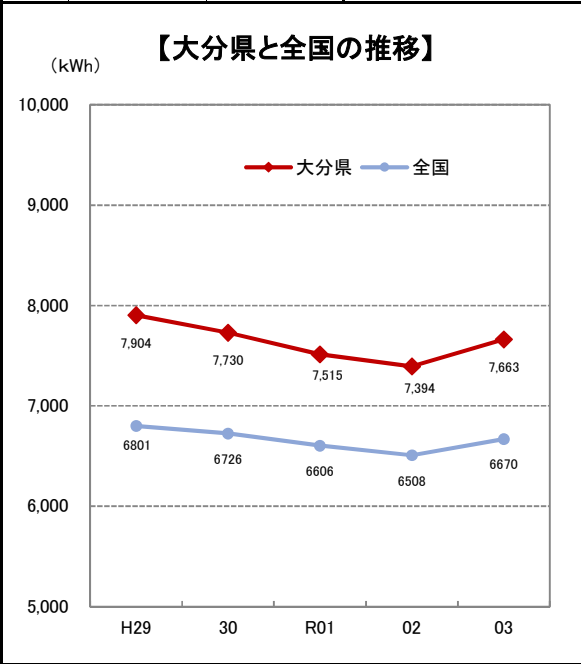
毎年

* 順位は数値の大きい方からつけています。

58. 電力需要量(1人あたり)

—令和3年度—

順位	都道府県	指標値 (kWh)	0	5,000	10,000	15,000 (kWh)
1	三重県	11,390				
2	富山県	10,646				
3	福井県	10,159				
4	滋賀県	9,223				
5	山口県	8,753				
6	岡山県	8,606				
7	徳島県	8,512				
8	茨城県	8,472				
9	福島県	8,466				
10	石川県	8,403				
11	栃木県	8,387				
12	佐賀県	8,263				
13	群馬県	8,206				
14	静岡県	7,882				
15	山形県	7,819				
16	岐阜県	7,809				
17	島根県	7,790				
18	香川県	7,766				
19	愛知県	7,720				
20	大分県	7,663				
21	岩手県	7,661				
22	新潟県	7,653				
23	秋田県	7,649				
24	長野県	7,491				
25	山梨県	7,433				
26	青森県	7,087				
27	兵庫県	6,985				
28	広島県	6,959				
29	和歌山県	6,858				
30	熊本県	6,601				
31	宮崎県	6,569				
32	鳥取県	6,538				
33	愛媛県	6,441				
34	鹿児島県	6,334				
35	宮城県	6,287				
36	大阪府	6,158				
37	京都府	6,051				
38	長崎県	5,985				
39	高知県	5,963				
40	福岡県	5,957				
41	千葉県	5,611				
42	北海道	5,497				
43	東京都	5,449				
44	沖縄県	5,298				
45	埼玉県	5,188				
46	奈良県	5,108				
47	神奈川県	5,088				
-	全国	6,670				



○ 概要
大分県の令和3年度の電力需要量(1人あたり)は7,663kWhで、全国20位となっている。

○ 基礎データ(令和3年度)

	大分県	全国
電力需要量 (1,000kWh)	8,536,734	837,102,446
総人口 (千人)	1,114	125,502
電力需要量 (1人あたり) (kWh)	7,663	6,670

○ 資料出所
電力需要量: 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」
総人口: 総務省統計局「人口推計」

○ 調査対象期間
令和3年度
※総人口は令和3年10月1日時点

○ 調査周期
毎年度、毎年

○ 指標計算式
分子: 電力需要量、分母: 総人口

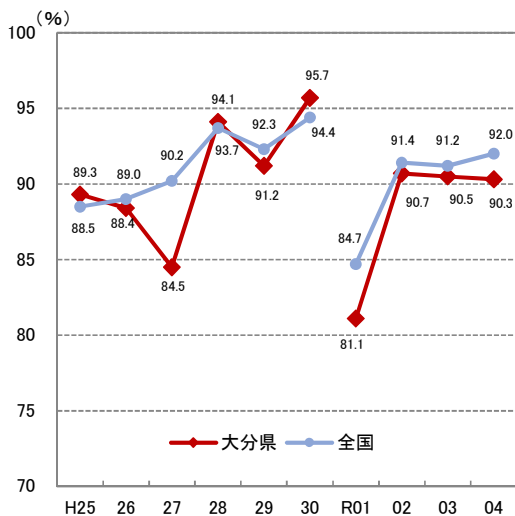
* 順位は数値の大きい方からつけています。

59. ブロードバンド回線利用率

— 令和4年 —

順位	都道府県	指標値 (%)	0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)									
			[Progress bar visualization]									
1	東京都	95.7										
2	愛知県	95.3										
3	岐阜県	94.8										
4	神奈川県	94.5										
5	富山県	93.6										
6	滋賀県	93.4										
7	山梨県	93.3										
8	静岡県	93.2										
9	北海道	93.1										
10	群馬県	92.8										
11	奈良県	92.7										
12	三重県	92.6										
13	埼玉県	92.5										
14	宮城県	92.1										
14	千葉県	92.1										
16	兵庫県	92.0										
16	島根県	92.0										
18	大阪府	91.7										
18	和歌山県	91.7										
18	香川県	91.7										
21	徳島県	91.6										
22	秋田県	91.4										
23	栃木県	91.3										
24	福井県	91.0										
24	愛媛県	91.0										
26	茨城県	90.6										
27	石川県	90.3										
27	佐賀県	90.3										
27	大分県	90.3										
30	京都府	90.1										
31	広島県	89.6										
32	沖縄県	89.5										
33	新潟県	89.1										
33	長野県	89.1										
35	岩手県	88.8										
36	山形県	88.3										
36	岡山県	88.3										
38	宮崎県	88.2										
39	鳥取県	87.7										
40	福岡県	87.4										
41	福島県	86.8										
41	長崎県	86.8										
43	高知県	86.6										
44	山口県	86.2										
45	青森県	84.0										
46	熊本県	83.9										
47	鹿児島県	82.5										
-	全国	92.0										

【大分県と全国の推移】



※ 平成30年以前は、インターネット接続回線についての調査対象世帯が限定されており、令和元年以降と異なるため、比較できない。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

○ 概要

大分県の令和4年のブロードバンド回線利用率は90.3%で、前年から0.2ポイント低下し、全国27位となっている。

○ 基礎データ(令和4年)

	大分県	全国
ブロードバンド回線利用率 (%)	90.3	92.0

○ 資料出所

総務省「通信利用動向調査」

○ 調査時点

令和4年8月末

○ 調査周期

毎年

○ ブロードバンド回線利用率

調査時点から過去1年間で少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯のうち、インターネット接続回線としてブロードバンド回線を利用している世帯の割合。

○ ブロードバンド回線

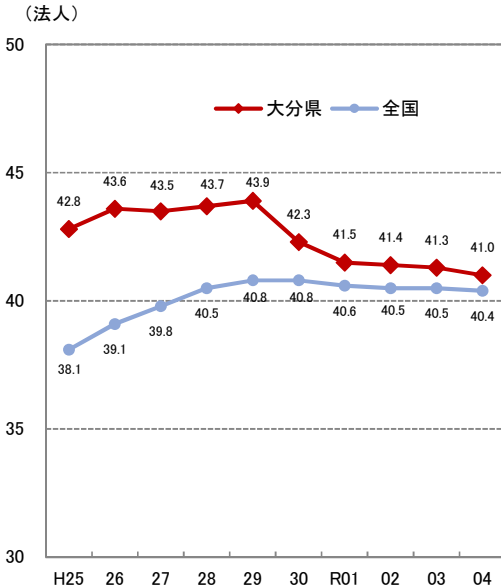
高速・大容量のデータ通信が可能な回線を指す。光回線、携帯電話回線、ケーブルテレビ回線、DSL回線、固定無線回線を指す。

60. NPO法人数(人口10万人あたり)

— 令和4年 —

順位	都道府県	指標値 (法人)	0 10 20 30 40 50 60 70 80 (法人)									
			[Bar chart showing values from 0 to 80 in increments of 10]									
1	東京都	64.2										
2	山梨県	60.3										
3	鳥取県	55.1										
4	鹿児島県	54.8										
5	京都府	52.4										
6	福島県	51.7										
7	徳島県	51.4										
8	高知県	50.9										
9	長野県	48.2										
10	佐賀県	47.4										
11	島根県	43.6										
12	三重県	43.1										
13	熊本県	42.6										
14	香川県	42.4										
15	和歌山県	42.2										
16	山形県	42.1										
17	群馬県	42.0										
18	北海道	41.9										
19	宮崎県	41.5										
20	大分県	41.0										
21	岩手県	40.9										
22	滋賀県	40.9										
23	岡山県	40.5										
24	長崎県	39.7										
25	兵庫県	39.6										
26	大阪府	39.3										
27	神奈川県	38.7										
28	奈良県	38.5										
28	愛媛県	38.5										
30	富山県	38.2										
31	岐阜県	38.0										
32	秋田県	37.4										
33	宮城県	34.7										
34	静岡県	34.6										
35	青森県	34.2										
36	石川県	33.9										
37	新潟県	33.4										
38	栃木県	33.0										
39	福岡県	32.8										
40	福井県	32.3										
41	沖縄県	32.2										
42	山口県	31.7										
43	千葉県	31.4										
44	茨城県	30.5										
45	埼玉県	29.1										
46	広島県	28.0										
47	愛知県	26.6										
-	全国	40.4										

【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和4年時点のNPO法人数(人口10万人あたり)は41.0で、前年から0.3減少し、全国20位となっている。

○ 基礎データ(令和4年)

	大分県	全国
NPO法人数(法人)	454	50,484
総人口(千人)	1,107	124,947
NPO法人数 (人口10万人あたり)(法人)	41.0	40.4

○ 資料出所

NPO法人数 : 内閣府「NPOホームページ NPO基礎情報」
 総人口 : 総務省統計局「人口推計」

○ 調査時点

NPO法人数 : 令和4年12月31日
 総人口 : 令和4年10月1日

○ 調査周期

毎年

○ NPO法人

特定非営利活動促進法に基づき、特定非営利活動を行うことを目的とし、同法の定めにより設立された法人

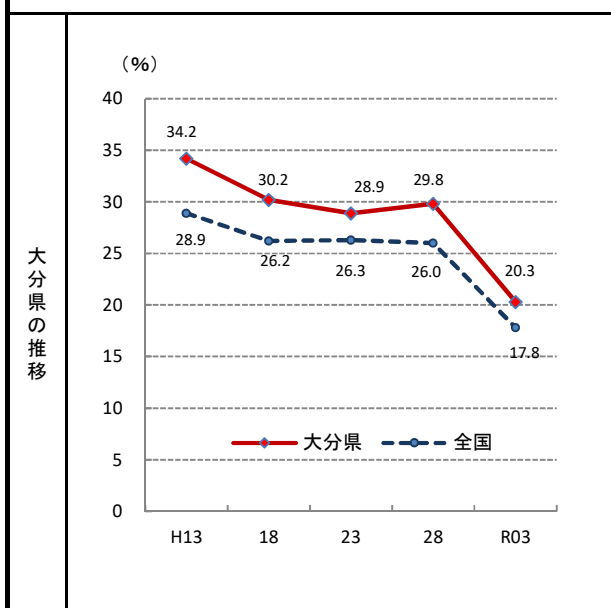
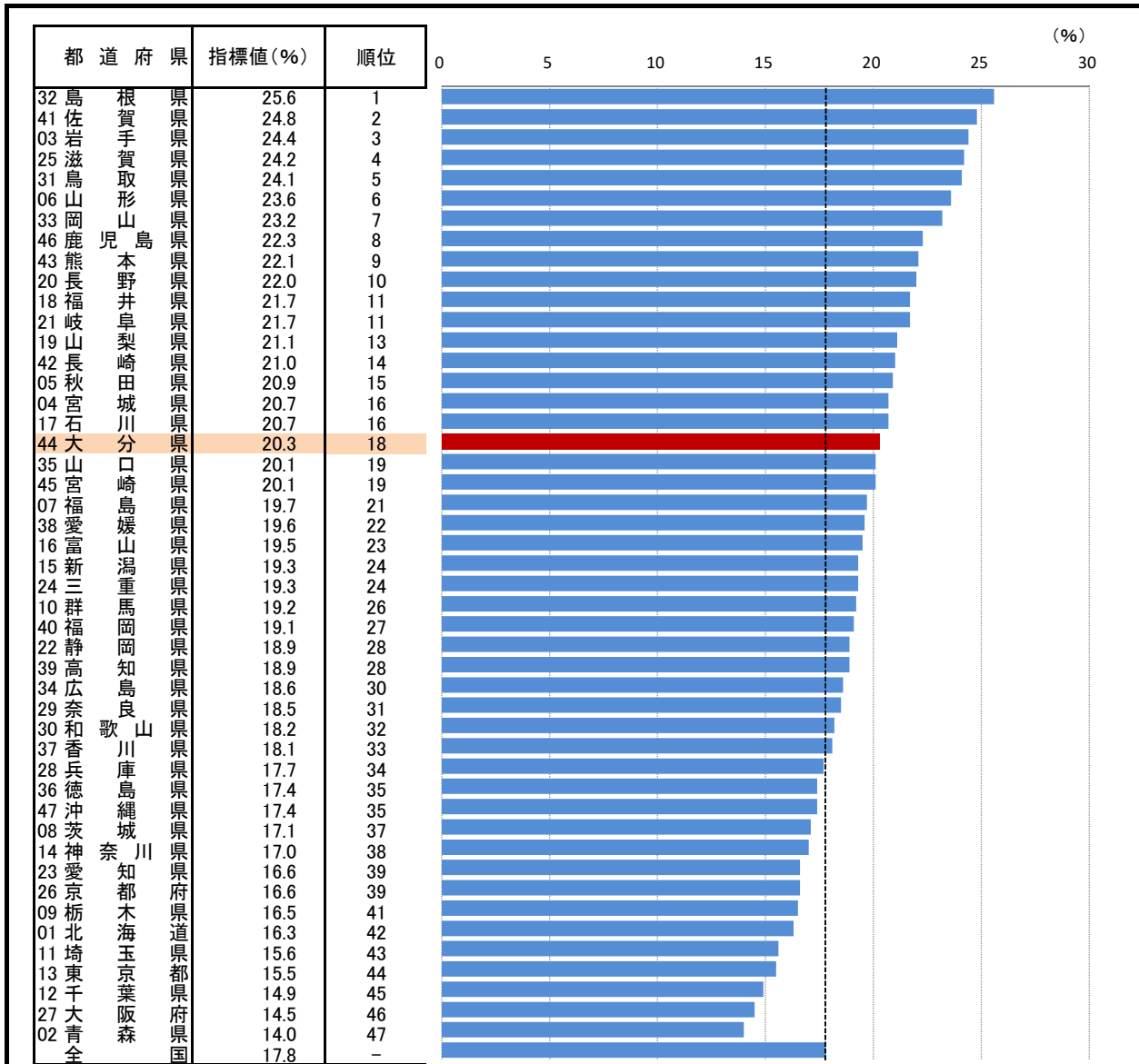
○ 指標計算式

分子:NPO法人数 分母:総人口

* 順位は数値の大きい方からつけています。

61. ボランティア活動を行った人の割合(行動者率)

— 令和3年 —



○ 概要
大分県の令和3年のボランティア活動を行った人の割合(行動者率)は20.3%で、前回から9.5ポイント減少し、全国18位となっている。

○ 基礎データ(令和3年) (千人)

	大分県	全国
過去1年間にボランティア活動を行った人の数	199	20,056

※過去1年間: 令和2年10月20日～令和3年10月19日

○ 資料出所: 総務省「社会生活基本調査」
○ 調査期日: 令和3年10月20日
○ 調査周期: 5年毎
○ ボランティア活動: 報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う行動。
○ 行動者率: 行動者数÷10歳以上人口

* 順位は数値の大きい方からつけています。